

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	観光 DX 推進に伴う再エネを活用した情報発信システムの導入可能性調査	
補助事業者名	むつ市	
補助事業の概要	デジタルを利用した情報発信に向けた観光交流施設等の運用・設置・管理運営等について現状を把握したうえで、むつ市の比較優位性を生かしたコンテンツの検討・開発を行うとともに、その効果的な訴求方を明らかにし、再エネを活用した情報発信システム等によるむつ市観光の新たな魅力紹介・市場開拓・観光誘客促進等、効果的に観光 DX を実現する仕組みの検討を行った。	
総事業費	15,400,000円	
補助金充当額	15,400,000円	
定量的目標	・移住・定住人口の増加 恵まれた地域の資源・特性を最大限に活かしながら、地域経済の活性化及び下北圏域の中心市として下北圏域定住自立圏共生ビジョンに基づく取組を推進し、下北圏域の一体的発展に努める。下北圏域人口減少の抑制として令和 8 年度時点で目標値人口 61,421 人以上。 ・観光客の増加 魅力あふれる周遊ルートを整備するとともに、観光マインドの変化に対応し、旅行者の利便性に配慮した IoT を利用した効果的な情報発信を行うほか、この地域、その時期にしか体験できない魅力ある観光コンテンツの造成を行いながら、長期滞在型観光を推進する。令和 8 年度時点で年間観光客入込客数として目標値 1,000,000 人、年間宿泊者数として目標値 270,000 人。	
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	再エネを活用した観光 DX を検討するための検討委員会を観光事業者、市の関連部局、学識経験者などで組織し、再エネを活用した情報発信システムの導入可能性を検討するにあたり、情報発信システムの設置を進める観光交流施設の選定のため、観光交流施設の現状を調査し、今後の利活用に向けた評価を行うための基礎資料を作成した。 また、近年では高齢者も含めてスマートフォンを活用した情報収集の傾向が強くなっていることから、スマホをとおしてタイムリーな情報発信を行う仕組みの検討など、効果的に観光 DX を実現する仕組みの検討を行った。 定量的な達成度については、情報発信システムの運用実証実験等を経て検証していく。	
補助事業の実施に伴い締	契約の目的	再エネを活用した観光 DX に係る専門的

結された売買、貸借、請負 その他の契約 (※技術開発事業のみ：間 接補助を行った場合は、間 接補助先を記載)		な知見を活用するため
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル）
	契約の相手方	一般財団法人電源地域振興センター
	契約金額	15,400,000円
来年度以降の事業見通し	本事業は令和5年度から令和7年度までの三カ年にわたる事業を想定しており、令和5年度は基礎調査として観光関連施設の状況やコンテンツ・システムの検討の他、再エネを活用した観光分野の新興に関する検討を行い実証実験の計画を立案した。 令和6年度は前年度に立案したコンテンツ・システムの開発と再エネを利用した最新IoTデバイスを設置し、実証実験を行う。 令和7年度には、これらの実証実験を踏まえ観光DXの本格稼働に向けた取組を進める。	